

2021年2月期 第2四半期 決算説明会

2020年10月7日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

1. 連結・セグメント業績
2. 連結・エリア別業容
3. 主な取組み内容

連結・セグメント業績

(単位:億円)	国内計			国際計				連結計
	※1	リテール ※2	ソリューション ※2	※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	
営業収益	1,617	1,018	918	692	82	382	227	2,306
前年同期比	100%	101%	94%	92%	86%	96%	89%	98%
前年同期差	+6	+14	△59	△59	△13	△17	△28	△52
営業利益	60	△14	76	11	23	10	△23	77
前年同期比	49%	—	84%	9%	76%	16%	—	31%
前年同期差	△64	△67	△14	△121	△7	△56	△57	△171
営業利益率	3.8%	△1.4%	8.3%	1.6%	28.6%	2.9%	△10.2%	3.4%
前年同期差	△4.0pt	△6.7pt	△1.0pt	△16.1pt	△3.7pt	△14.0pt	△23.8pt	△7.2pt

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値	親会社株主に帰属する当期純利益	14
※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス	前年同期比	12.3%
※3 本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値		

■国内事業

・消費全体の落込みや資金需要の低下等の影響により、カードショッピングおよびキャッシング収益が減少。一方、外出自粛等の影響で売上好調なイオングループの食品スーパーを中心に、電子マネーの利用が増加。また、資金需要やリスクアセットの状況を鑑み、債権流動化の実施を抑制。費用では、販促施策の抑制やWEB明細化に伴う費用削減の一方、貸倒関連費用が増加したことで減益。

※イオン・アリアンツ生命保険連結子会社化影響：収益 +152、費用 +152

【主な収益増減内容】

- ・電子マネー収益 +12
- ・銀行業における貸出金利息 +5
- ・債権流動化収益 ▲112 (流動化対象債権:600億円、収益影響:25億円)
- ・カードショッピング収益 ▲17
- ・カードキャッシング収益 ▲23

【主な費用増減内容】

- ・販売促進費 ▲141
- ・郵送費+印刷費 ▲28
- ・貸倒関連費用 +64 (利息返還費用 ▲2)
- ・設備費 +16 (減価償却費及びソフトウェア償却費 +15)

■国際事業

※為替影響：営業収益+22億円、営業利益+2億円

・各エリアで外出制限や営業活動休止の影響を受けたことで、取扱高及び営業債権残高の減少により減収。また、返済猶予措置分も含めた、将来的な貸倒リスクに備えた引当対応により、貸倒関連費用が増加したことで営業減益。

【中華圏】

- ・カードショッピング収益 ▲4
- ・カードキャッシング収益 ▲5
- ・パーソナルローン収益 ▲4
- ・貸倒関連費用 +1

【メコン圏】

- ・カードキャッシング収益 ▲4
- ・カードキャッシング収益 ▲12
- ・パーソナルローン収益 ▲4
- ・個品割賦収益 +3
- ・貸倒関連費用 +61

【マレー圏】

- ・カードショッピング収益 +1
- ・カードキャッシング収益 ▲0.9
- ・パーソナルローン収益 ▲6
- ・個品割賦収益 ▲7
- ・貸倒関連費用 +42

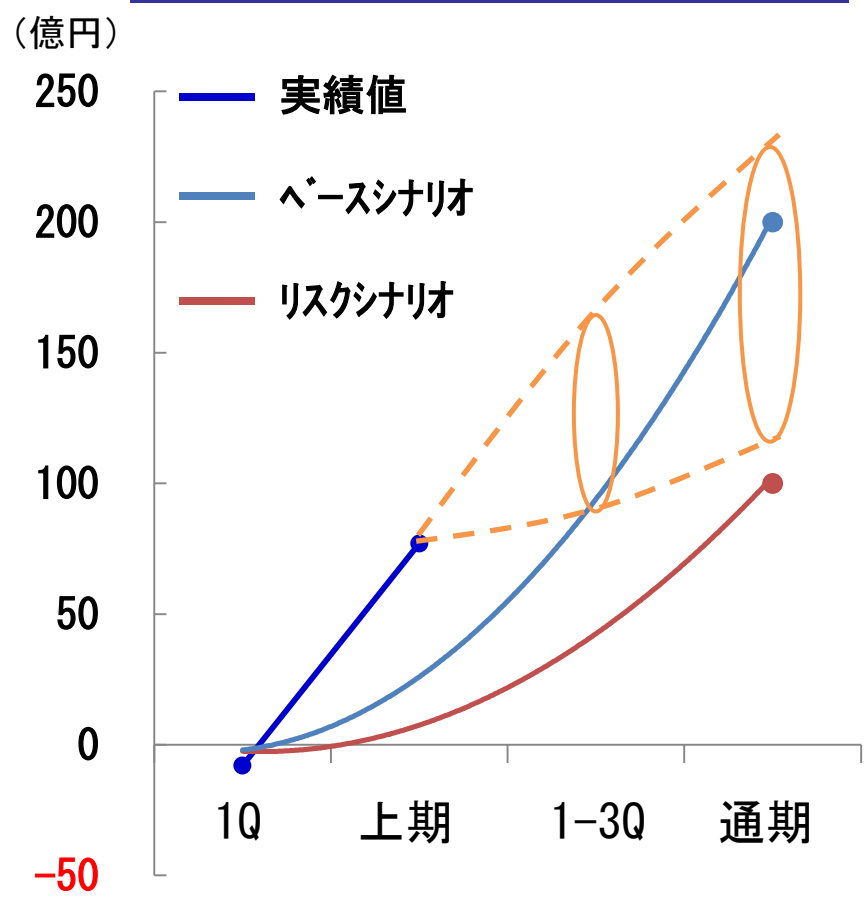
連結・セグメント業績－会社計画に対する業績進捗

- 上期における全体の取扱高動向は、ベースシナリオの想定水準で推移
- 現時点で、当初想定ほどの信用リスクの顕在化は見られず

業績への影響：ポジティブ ネガティブ

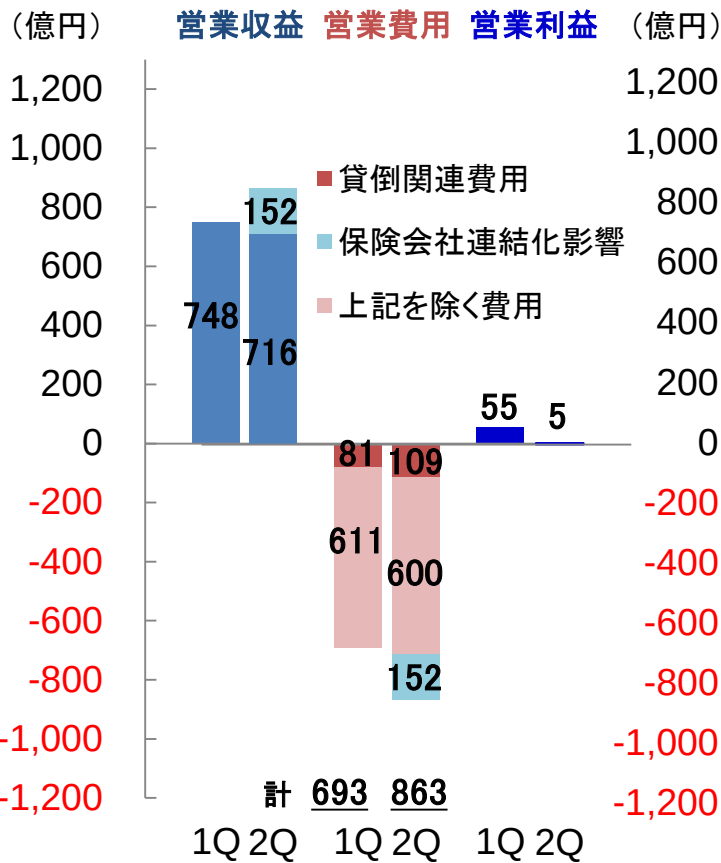
前提	外部環境	取扱高	貸倒関連費用
ベースシナリオ	・感染症拡大第一波程度の活動制限が発生しない。 	・年度末に向け、前年同水準にまで回復。 	・下期以降の貸倒関連費用の追加的な発生が抑制。
リスクシナリオ	・感染症再拡大に伴う大規模な活動制限の発生。 	・取扱高および営業債権残高の減少が継続。 	・下期以降も貸倒関連費用が追加的に発生。
実績値と想定との乖離要因	・展開各国での活動制限は早期に緩和。 ・企業や個人への政府支援策。	・物販系商品を中心に回復ペースが良好。 ・融資は借入需要減が課題。	・返済猶予債権を含む、既存債権の回収状況が良好。

連結営業利益の推移および見通し

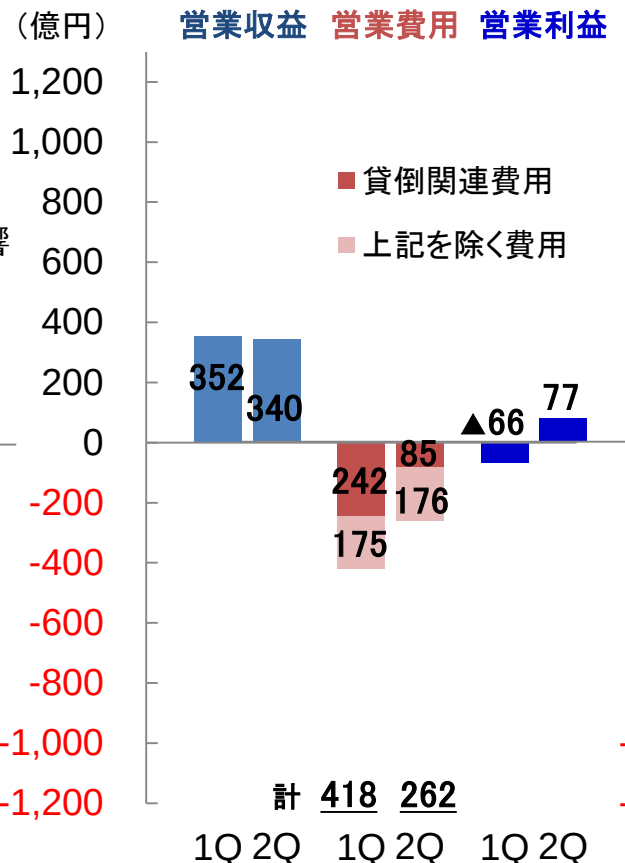


連結・セグメント業績－国内・国際事業の四半期業績比較

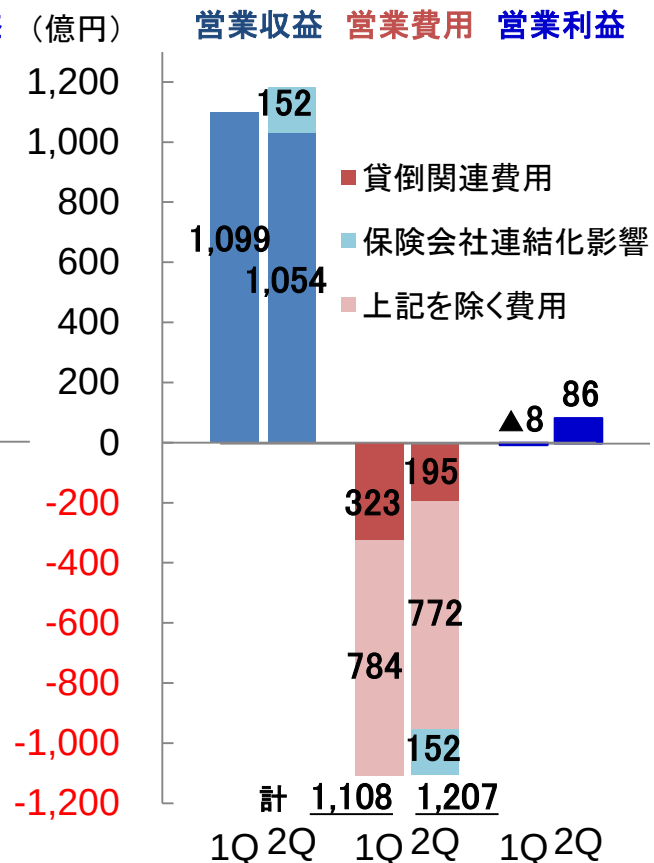
国内事業



国際事業



連結



国内

- ・1Qに比べ、2Qは期間全般でコロナ影響あり。
- ・なお2Qでは、保険会社の連結子会社化に伴う保険収益および保険費用の追加や、将来リスクを鑑みた保守的な貸倒引当を実施。

国際

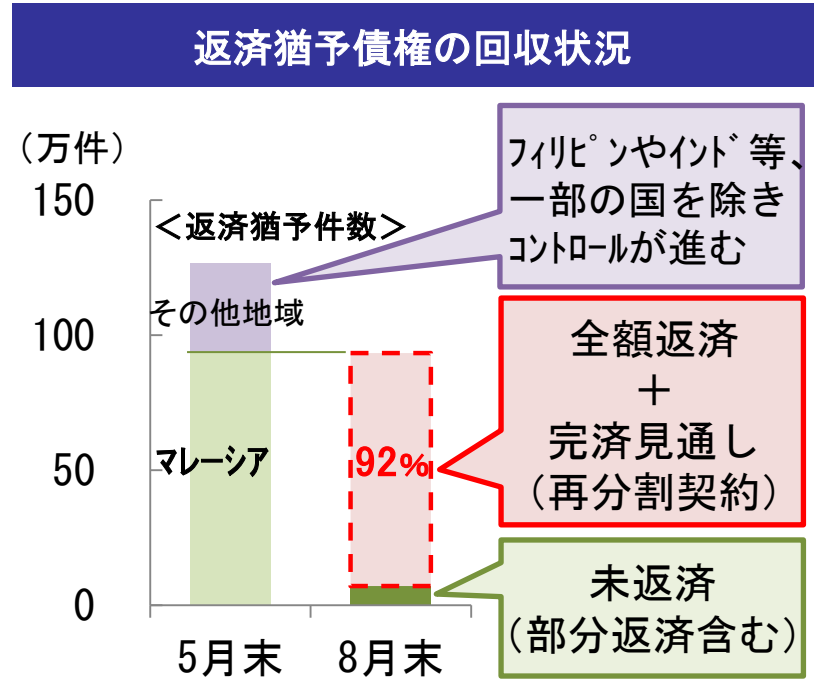
- ・1Qを中心に引当金の積み増しを実施し、下期以降の貸倒リスクへ対応。
- ・2Qは、返済猶予債権の回収が進み、追加引当が抑制出来たため、1Q比で利益水準は改善。

連結・エリア別業績－返済猶予措置の状況(国際)

■請求再開や相談対応開始に伴い、全額・一部返済および再分割契約が進行中

返済猶予措置 影響期間: 請求再開月度: | (赤線)

展開地域	月度											適用措置概要
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
中国本土												全顧客
タイ												延滞2ヵ月以内
カンボジア												延滞2ヵ月以内
ミャンマー												低リスク顧客 (当社判断)
ラオス												原則延滞2ヵ月以内
マレーシア												延滞2ヵ月以内 (クレジットカード除外)
フィリピン												全顧客 ※再実施
インドネシア												特定事業従事者で 延滞1ヵ月以内
インド												全顧客



タイ規制変更 ('20年8月～)	対象	改定前	改定後
上限金利	クレジットカード	18%	16%
	個人ローン	28%	25%
与信枠('21年12月末迄)	月収3万 パート未満	月収の 1.5倍	月収の 2倍

連結・セグメント業績－営業債権内容の推移(国際)

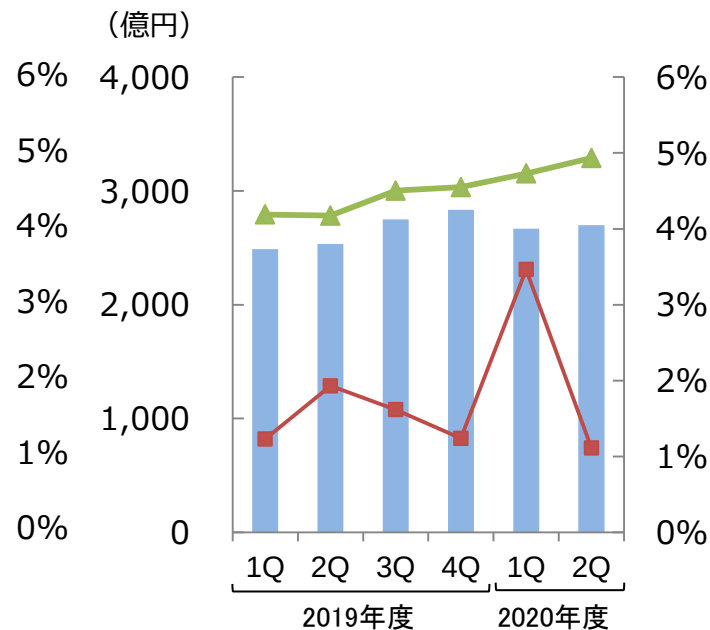
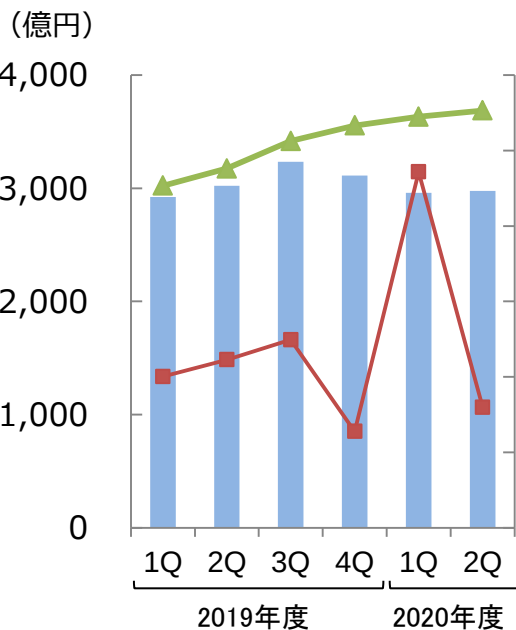
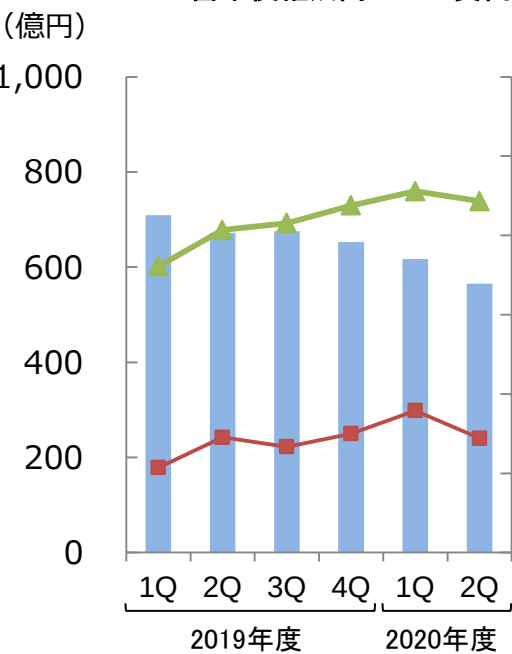
- 1Qを中心に、返済猶予債権も含め、将来リスクに備えた貸倒関連費用が増加。
- 2Qでは、タイ、マレーシア等における返済猶予債権の回収が進み、貸倒関連費用が減少。

中華圏

メコン圏

マレー圏

■ 営業債権残高
 ■ 貸倒費用/債権残高
 ▲ NPL比率
 ※NPL比率には、条件緩和債権を含んでおります。



連結・セグメント業績－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	2Q実績	期首増減	主要増減内容 ※()内は期首増減
現金預け金	6,924	△704	・国内残高:6,451億円(△709億円)※本社を含む →債権流動化により資金調達額が減少
営業貸付金	7,941	△664	
銀行業における貸出金	1兆9,639	+2,891	【営業貸付金および銀行業における貸出金】 ・流動化を含む残高:4兆2,744億円(+1,211億円) 内、国内残高:3兆9,083億円(+1,480億円) 内、国際残高:3,234億円(△258億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :1兆5,164億円(△1,015億円)
割賦売掛金	1兆5,622	+191	
貸倒引当金	△1,366	△223	
その他	1兆1,511	+968	・流動化を含む残高:2兆1,180億円(△75億円) 内、国内残高:1兆8,123億円(+31億円) 内、国際残高:3,005億円(△100億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :5,557億円(△267億円)
資産合計	6兆272	+2,458	
預金	3兆9,386	+1,483	・保険業における有価証券:1,000億円(+1,000億円)
有利子負債 (預金除く)	1兆938	+290	
その他	5,446	+773	【イオン銀行預金】 ・普通預金:3兆1,469億円(+1,557億円) ・定期預金:7,087億円(△193億円) ・外貨預金:823億円(+128億円)
負債合計	5兆5,771	+2,548	
純資産合計	4,501	△89	・国内残高:5,642億円(+747億円) →短期借入金:2,356億円(+1,383億円) ・国際残高:4,596億円(△456億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
負債及び純資産合計	6兆272	+2,458	

連結・エリア別業容

■経済活動の再開に伴い、物販系商品の取扱高は1Qより回復傾向で推移

	(単位:億円)	第1四半期		第2四半期			
		取扱高	前年同期比 (前年同期間比)	取扱高	前年同期比 (前年同期間比)	営業債権 残高 ※1	期首増減
国内	クレジットカード	14,391	96% (93%)	14,911	93% (99%)	15,485	▲596
	ショッピング	13,372	97% (94%)	14,314	95% (101%)	10,980	▲156
	キャッシング	946	88% (83%)	597	57% (61%)	4,504	▲439
	個品割賦	565	94% (88%)	546	86% (89%)	7,142	+188
	住宅ローン ※2	1,737	149% (107%)	1,360	91% (107%)	25,271	+2,090
国際	クレジットカード	793	75%	725	71%	1,865	▲151
	ショッピング	565	79%	547	80%	937	▲74
	キャッシング	228	66%	178	53%	928	▲77
	個品割賦	177	56%	200	62%	3,005	▲100
	パーソナルローン	220	51%	177	45%	2,306	▲181

※1 前期と会計期間が異なる国内の前年比較の為、今期と同期間で算出。※2 流動化前。※3 投資用マンションローン含むイオン銀行の数値。

(単位:万人)	有効会員数		
	連結	国内	国際
実績	4,567	2,911	1,656
期首増減	+40	+22	+18

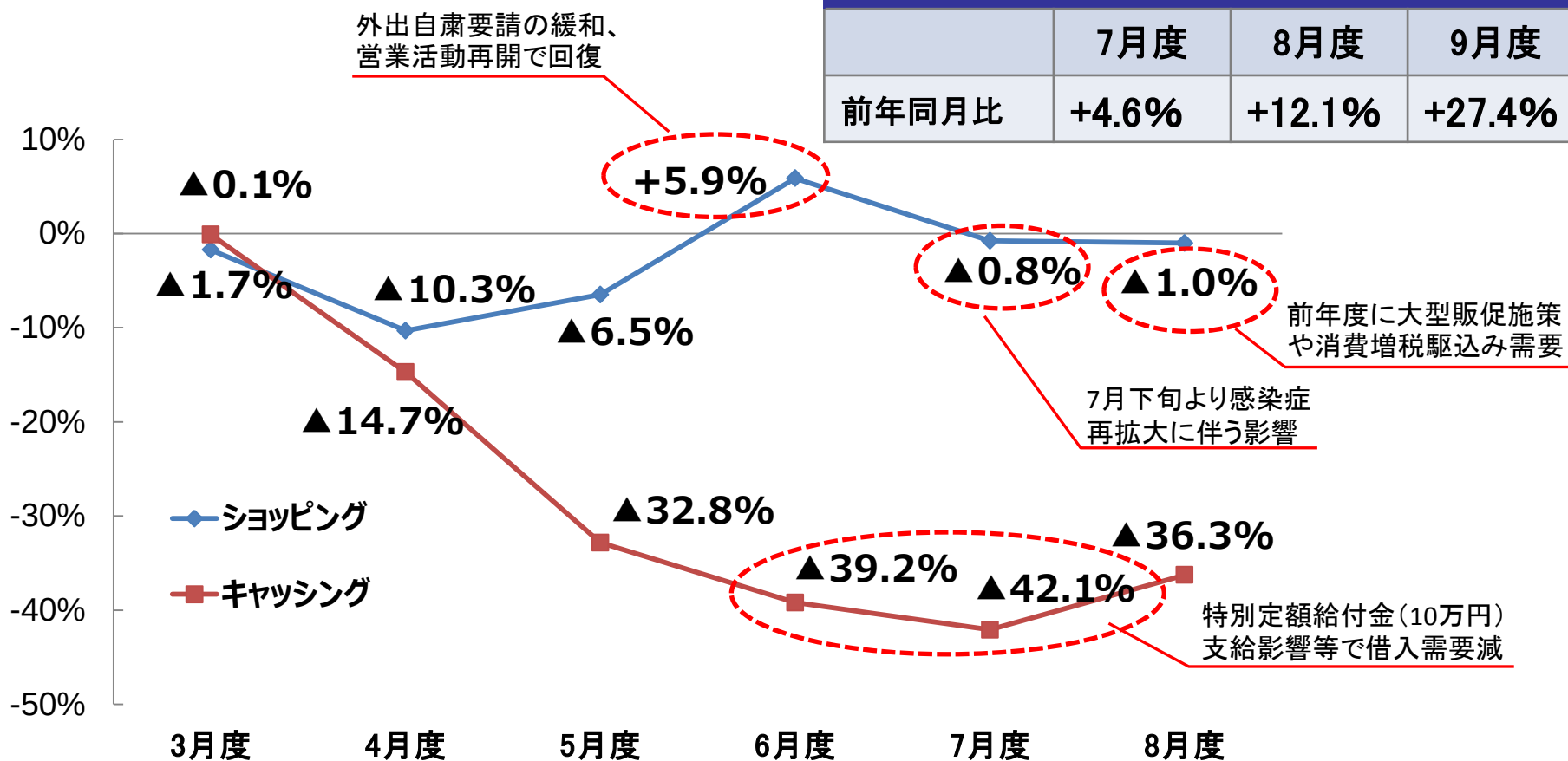
【国内】
 ・新規カード会員数72万人(前年同期比71%、前年同期間比76%)
 →前年度は、大型入会キャンペーンの影響あり。
 ・住宅ローンは、借換相談・申込み需要を店頭・WEBで囲い込み。
 【国際】
 ・カードショッピングや個品割賦は、タイ、マレーシアで回復傾向。
 ・カードキャッシングやパーソナルローンは、各国で審査を厳格化。

連結・エリア別業容－国内クレジットカード取扱高動向

- ショッピング：6月度までは経済活動再開により回復基調で推移、7月度以降は感染再拡大や前年度消費増税駆け込み需要の影響有り
- キャッシング：消費の収縮や特別定額給付金支給等の影響有り

前年(2019年)のショッピング取扱高状況

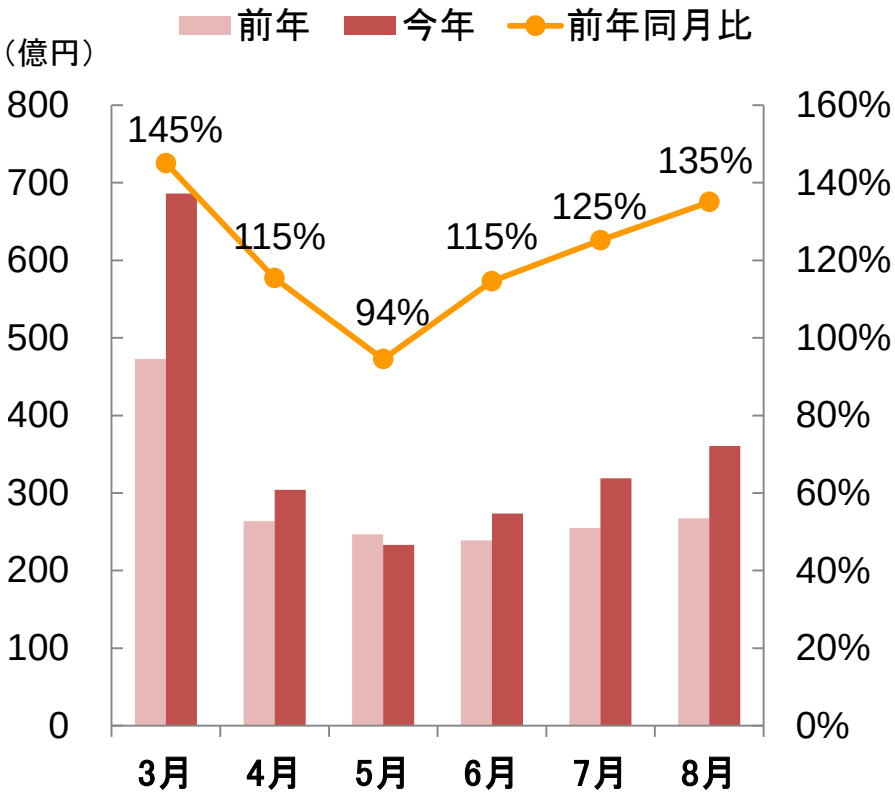
	7月度	8月度	9月度
前年同月比	+4.6%	+12.1%	+27.4%



連結・エリア別業容ーイオン銀行住宅ローンの取扱い状況

- 在宅時間の長期化により、住宅購入・借換需要が喚起
- 店頭相談やWEB審査経由での申込み・融資実行が増加

住宅ローン(※)取扱高の推移



※フラット35や投資用マンション向け等を除くプロパーローン

相談・申込み 受付状況	前年同期比		
	1Q	2Q	上期
店頭相談 受付件数	+13%	+46%	+29%
事前審査 受付件数	▲1%	+41%	+18%
WEB比率 (構成比)	+ 10pt (71%)	+ 6pt (67%)	+ 7pt (69%)

- ・提携ローン取扱高前期比 2.5倍
→低金利、セレクトクラブ特典、休日審査結果回答の強みを発揮
- ・住宅ローン債権に紐付いた合同運用
指定金銭信託商品の提供を開始予定
(店頭or WEBで、個人向けに募集)
→商品ラインナップ・調達先の多様化

主な取組み内容

主な取り組み内容ーコンサルティング営業の強化(国内事業)

■ 対面・非対面でのチャネルを整備し、相談・申込みニーズへ対応

イオン銀行 店頭窓口対応

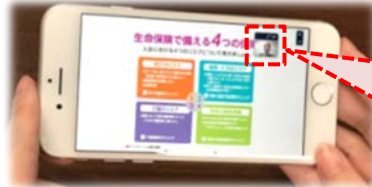


- 【感染症対策】
- ・飛散防止
パネルの設置
 - ・マスク着用、
消毒の徹底
 - ・完全予約制
での来店相談

イオン銀行 TV電話対応



イオン保険サービス WEB対応



主な取り組み内容ー国内事業

- サービスの非対面・非接触化、キャッシュレス化を推進
- 新規カードや施策を通じて、顧客基盤を拡大

上期

- ・住友不動産ショッピングシティイオンカード
本格募集開始
→6/17、有明ガーデン全テナントオープン
(感染症拡大影響で4月予定から順延)



- ・イオングループ一体となりタッチ決済の普及を促進
➢タッチ決済機能付帯カード: 678万枚(8月末時点)
→今年度中に1,000万枚へ



下期

- ・イオン銀行「オンライン相談サービス」
→全国141店舗で
サービス開始(9月～)

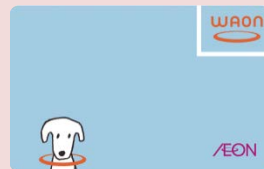
【相談内容】

- ・住宅ローン
- ・投資信託
- ・外貨預金
- ・iDeCo ・保険
- ・各種ローンなど



- ・イオンカード20周年記念企画
→サブスクリプションサービスとの連携

- ・マイナポイント事業への参加
→プリペイド、デビット、ポストペイ
全ての方式で対応



主な取り組み内容ー国際事業(タイ)

- 外部の有力企業との提携を通じた、上位顧客層の囲い込み
- EC特典やサービスのデジタル化等、オンラインでの取り組みを強化

上期

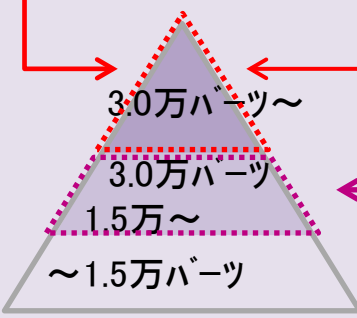
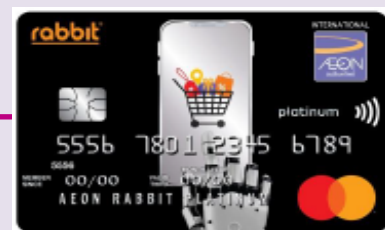
下期

① 大手小売グループとの提携の推進(7月)
 (Big Cワールドマスターカード発行)
 → 上位層(月収3万バーツ以上)が対象顧客
 → Big CのECサイトでの10%割引特典付帯

② デジタル個人ローン(10月)
 → 上位層(月収3万バーツ以上)が対象顧客
 → アプリのみ(カードレス)でサービス提供



③ 高架鉄道グループとの提携の推進(10月)
 (イオン ラビット プラチナムカード発行)
 → 都市部(バンコク)のビジネスマンの開拓
 → IC乗車券機能付き電子マネー搭載
 → オンライン決済額の3%割引特典付帯



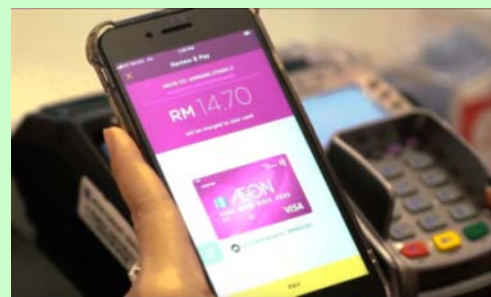
主な取り組み内容－国際事業(マレーシア)

- イオングループ内のキャッシュレス対応強化(決済インフラ、ツール)
- 経済環境の変化や市場のニーズに合わせた商品の導入

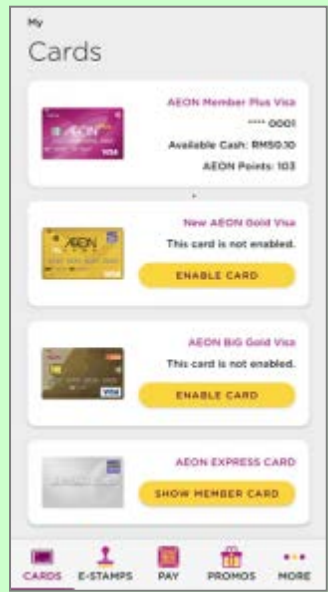
上期

下期

①イオンウォレットアプリの機能拡充 (電子マネー即時発行サービス)



- ・クレジットカードやローンカード、電子マネーを登録可能
- ・電子マネー登録者数は158万人(前年同期比170%)



②グループ小売業との協業強化 →イオンマレーシアのアクワイアリング業務受託

③審査の自動化に向けた取り組み



→e-KYC導入による
本人確認の自動化



→個品割賦の事前与信
(試験導入済み)



→電子署名の導入
※特例許可取得を申請中
(現状は法令で署名必要)

- ・完全非対面での申込み
- ・タイムリーなサービス提供

2020年度の業績予想－連結業績

	2020年度			
	上期実績	前年同期比	通期予想	前期比
営業収益	2,306億円	97.8%	4,600億円	100.6%
営業利益	77億円	31.4%	100～ 200億円	15.4～ 30.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益 (1株当たり当期純利益)	14億円 (6円86銭)	12.3%	50～ 100億円 (23円17銭 ～46円34銭)	14.6～ 29.3%

	第2四半期末		期末		年間	
	実績	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	11円	△18円	12円	△27円	23円	△45円

(参考)2020年度 上期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2019_2Q		FY2020_2Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	654,867	100%	574,460	88%
	Profit before tax	230,371	83%	181,640	78%
	Profit for the period	190,394	82%	152,401	80%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	5,663,542	112%	5,384,487	95%
	Profit before income tax	1,219,299	112%	1,215,569	100%
	Net profit for the period	977,881	112%	929,276	95%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM' 000)	Revenue	783,034	119%	753,845	96%
	Profit before tax	179,544	75%	113,572	63%
	Profit for the period	133,727	74%	78,089	58%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

(参考)2020年度上期業績(香港、タイ、マレーシア)

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2019年度2Q	2020年度2Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	91億円	79億円	87%
営業利益	32億円	25億円	78%
当期純利益	26億円	21億円	79%

為替レート:1香港ドル
 ・2019年度上期:13.96円
 ・2020年度上期:13.82円

決算期
 ・2020/3/1~2020/8/31

■ イオンタナシックスアップ(タイランド)連結業績

	2019年度2Q	2020年度2Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	197億円	182億円	92%
営業利益	42億円	41億円	97%
当期純利益	34億円	31億円	92%

為替レート:1バーツ
 ・2019年度上期:3.49円
 ・2020年度上期:3.39円

決算期
 ・2020/3/1~2020/8/31

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2019年度2Q	2020年度2Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	207億円	189億円	91%
営業利益	47億円	28億円	60%
当期純利益	35億円	19億円	55%

為替レート:1リンギット
 ・2019年度上期:26.46円
 ・2020年度上期:25.12円

決算期
 ・2020/3/1~2020/8/31

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金の上期末残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	28億円	516億円	538億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	18億円	168億円	186億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	1億円	104億円	106億円
期末貸倒引当金残高	45億円	579億円	619億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:401億円、イオン銀行:45億円、
イオンプロダクトファイナンス:79億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2019年度 上期	2020年度 上期
期首残高	41億円	49億円
繰入額	7億円	4億円
利息返還額	10億円	14億円
期末残高	38億円	39億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	38億円	345億円	210億円	594億円	1,143億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	19億円	187億円	122億円	328億円	514億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	21億円	110億円	52億円	185億円	291億円
期末貸倒引当金残高	36億円	421億円	279億円	737億円	1,366億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確定要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス